

総務市民委員会

補正予算1件、条例5件

【委員長】遠藤盛正 【副委員長】山下いづみ

【委員】米山享範、川窪吉男、海野庄三、吉川隆之、小沢映子、鳥居育世

●正規職員と会計年度任用職員の

業務区分の明確化を

問 会計年度任用職員制度が来年度から施行されますが、正規職員と会計年度任用職員の職責や業務内容は明確に区分されますか。

答 職種や所属によってそれぞれ異なるため、一律に区分することはできませんが、総務省の見解では、正規職員は組織の管理・運営や許認可等の本格的業務を担うことと位置づけている一方で、会計年度任用職員は単純作業や予備的作業など補助的業務を担うことと位置づけています。

要望 臨時職員の一部から、規定時間を超過したサービス残業があったり、正規職員のような責任のある仕事を任せられると聞くので、所属ごとに職責や業務内容を明確にしてください。

●悪質電話対策機器設置補助金の交付状況は

問 申請件数が見込みを上回るため、悪質電話対策機器購入費補助金を130万円増額することですが、これまでに何台分の補助金を交付しましたか。また、増額した予算をさらに上回る申請があった場合、どのような措置を考えていますか。

答 平成29年10月から本年7月末までに270台分の補助金を交付しています。また、毎年市民に多大な被害が発生している現状を勘案し、予算が不足する場合は予備費の充用も考えていきます。



着信拒否機器のイメージ

企業会計決算委員会

決算認定3件、その他2件

【委員長】太田康彦 【副委員長】杉山 諭

【委員】稲葉寿利、遠藤盛正、小野由美子、佐野智昭、米山享範、井上 保、笹川朝子、小池義治、山下いづみ、笠井 浩、望月 昇、高橋正典、望月 徹

水道事業会計

事業収益 36億2056万円

事業費用 29億9700万円

◆平成29年10月から令和2年7月まで、水道施設設備や管路などの維持管理業務を集約した包括的民間委託を試行導入しているが、分散している既存施設を維持していくという本市の特殊な事情もあり、委託企業間の連携が十分ではないという課題があるようなので、正式導入までにしっかりと精査してほしい。

◆漏水の解消を図るため、老朽管の長区間修繕を積極的に進めているが、主な原因を特定するまでには至っていないとのことである。有収率の向上には漏水対策が不可欠となることから、有効な方法を検討してほしい。

◆旧水道庁舎について、関係する部署で処分を含めた利活用を検討しているとのことだが、公共的な建物であることから長期間放置することは望ましくないため、期間を定め、早い時期に方向性を示してほしい。



以上の要望の後、全会一致で認定されました。

公共下水道事業会計

事業収益 62億4261万円

事業費用 50億6666万円

◆土地所有者の行方不明や破産等により、受益者負担金の時効による債権消滅額が76万円余となっているが、納めている方が不公平感を抱かないためにも、確実に徴収するよう努力してほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定されました。

病院事業会計

事業収益145億8522万円

事業費用146億8467万円

◆災害時の自家用発電機の燃料として3日分の重油を備蓄しているとのことだが、近年の自然災害の状況から、想定外の被害により、ライフラインの復旧に日数を要する場合もあり得るので、災害時の病院機能の維持と確実な医療救護活動の実施はもとより、公共施設として市民のよりどころとなる対応が十分できるよう対応策を検討してほしい。

◆中央病院は新改革プランのもと、高度急性期・急性期医療を担う病院として機能の充実を図るとともに、診療所や回復期を担う病院との役割分担を明確にし、病診・病病連携を図っているが、一部の市民からは、当院に入院してもすぐに退院させられてしまうとの声が聞かれる。

急性期病院としての役割が十分理解されていないと感じるので、地域医療連携における当院の役割やかかりつけ医の推奨などについて周知を図ってほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定されました。

文教民生委員会

補正予算5件、条例2件

【委員長】井出晴美 【副委員長】藤田哲哉

【委員】小池智明、一条義浩、杉山諭、長谷川祐司、太田康彦、笹川朝子

●幼児教育・保育の無償化に伴う

利用者増加への対応は

問 3歳から5歳までの保育の必要性のある子どもが、預かり保育などを利用する場合も無償化の対象となり、施設利用者の増加が予想されますが、受け入れ体制についてどのように考えていますか。

答 利用者増加により、待機児童の発生が考えられるため、受け入れ枠の拡大について、公立施設だけでなく、私立施設にも協力を依頼したいと考えています。

●有効な保育士確保策について

問 受け入れ枠の拡大には、保育士の確保が課題となりますが、確保に向けてどのように取り組んでいますか。

答 6月に市内保育施設などが参加した就職応援フェアにより、数名が就職につながったことから、今後も職員の募集や人材の掘り起こしの方法を工夫し、保育士の確保に努めていきます。

●一括運営に移行しない放課後児童クラブの反応は

問 債務負担行為では、5億6915万円余を限度額とする放課後児童クラブの運営業務を追加し、来年度から新たな運営法人による一括運営に移行を希望する9小学校区の児童クラブの業務委託を行うとのことですが、今回、移行しない児童クラブからは、どのような反応がありますか。

答 運営委員会と保護者で意向が異なる児童クラブや、移行した状況を見て考えたいという児童クラブなど反応はさまざまですが、おおむね好意的な意見が多いと感じています。

要望 一括運営に移行する9小学校区の児童クラブの委託料を一括運営しなかった場合と比較したところ、5200万円余削減されることから、一括運営に移行する児童クラブがふえるほど、委託料の削減につながると考えられるため、移行を決めていない児童クラブが一括運営の効果をしっかりと理解した上で移行できるよう丁寧に進めてください。